

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社 フジックス 上場取引所 大証2部  
 コード番号 3600 URL <http://www.fjx.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)山本 和良 TEL (075)463-8111  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	5,119	△1.6	259	62.9	297	14.9	△210	—
平成18年3月期	5,200	△0.8	159	△45.7	259	△23.5	120	△47.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
平成19年3月期	△28	80	—	—	—		2.5		5.1	
平成18年3月期	16	20	—	—	1.2		2.2		3.1	

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 — 百万円 平成18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成19年3月期	11,802		10,173		83.4		1,346 00	
平成18年3月期	12,157		10,304		84.8		1,408 32	

(参考) 自己資本 平成19年3月期 9,845百万円 平成18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成19年3月期	451		△518		△84		780	
平成18年3月期	339		△85		△123		959	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	12 50	12 50	91	77.2	0.9
20年3月期(予想)	—	—	—	12 50	12 50	91	—	0.9
				12 50	12 50		161.5	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,552	0.2	2	△97.3	23	△79.7	△9	—	△1	26
通期	5,283	3.2	97	△62.3	144	△51.4	56	—	7	74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 7,340,465株 18年3月期 7,340,465株

② 期末自己株式数 19年3月期 25,601株 18年3月期 24,901株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	4,402	△6.0	△46	—	70	△64.7	△317	—
平成18年3月期	4,684	△3.3	3	△97.5	198	△30.1	152	△33.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期	△43	43	—	—
平成18年3月期	20	48	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成19年3月期	10,732		9,493		88.4		1,297 78	
平成18年3月期	11,374		10,099		88.8		1,380 26	

(参考) 自己資本 平成19年3月期 9,493百万円 平成18年3月期 — 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,151	△2.4	△65	—	△43	—	△46	—	△6	32
通期	4,332	△1.6	△77	—	32	△53.6	22	—	3	9

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の業績の概況

国内経済は、大企業を中心とした業績の回復や団塊世代の退職に対応させた雇用環境の改善が見られるなど全般的には堅調に推移しております。しかしながら地域間や企業間の温度差はかなりあり、企業業績や所得格差は一層拡大傾向にあります。また個人消費は、引き続きまだら模様でばらつきが見られます。

縫い糸業界におきましては、中国市場において日本・欧州・米国に向けた縫製需要の拡大が続いているものの、日本市場においては、引き続き手作りホビー市場の低調に加え、特に秋以降の縫製工場向け受注の低迷により厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは中長期的な課題に沿って、引き続き生産システムの更なる改善や中国子会社との連携強化、手作りホビーマーケットの開拓や活性化などに努めております。この結果、中国国内販売は引き続き増加したものの、日本国内販売が落ち込み、当期の売上高は、5,119百万円(前期比1.6%減)となりました。一方、利益面では、国内販売の低迷による売上減少に加え、工場操業度の低下の影響や、生産設備の更新による償却負担等も加わって、単体では大幅な減益になりましたが、中国子会社の売上拡大やコスト削減効果もあって増益を達成し、経常利益は297百万円(前期比14.9%増)となりました。また当社は、生産の効率化と顧客満足度向上による国内販売強化を目指して、平成20年7月を目処に京都市内の山之内事業所を滋賀県東江市の滋賀事業所に移転統合することとし、これに伴う固定資産の除却及び原状回復ならびに製品在庫の見直し等による損失360百万円を特別損失として計上しました。これにより当期純損失は210百万円となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

#### 家庭糸部門

上述の国内環境のとおり、個人消費はまだら模様で格差の拡大が懸念されています。このような中、手作りホビー関連市場も一部のカテゴリーを除いては引き続き低調に推移しております。当社グループは、当分野において国内でトップシェアを維持しており、ソーイングや刺繍を始め、手作りホビーの様々な糸のニーズに対応できる圧倒的な品揃えと需要創造に繋がる商品提案を含め、総合力を武器に販売を強化して国内シェアのさらなる拡大と需要の掘り起こしに努めております。また、海外市場における需要創造の一環として位置づけている上海のパッチワークキルトショップにおいても教室での講習を始め地道な普及活動を続けており、小規模ながらも講習受講者は増加しております。これらの結果、当部門の売上高は、1,810百万円(前期比3.0%減)となりました。

#### 工業糸部門

衣料縫製の縫い糸について、当社グループは、今や世界の一大縫製基地となり需要が拡大する中国において、一貫生産体制の整備による競争力の強化、グループ一体となった販売連携や品質への信頼を武器に、引き続き同市場における販売を拡大しております。一方、中国での縫製に使用する縫い糸は、現地での調達傾向が一層進み、中国向け受注の減少を余儀なくされている日本においては、まだシェア拡大の余地のある国内縫製分の受注獲得に努めるとともに、期初には原材料高騰を踏まえ、製品販売価格の改正も実施して採算性の回復を目指しました。しかしながら、暖冬の影響等もあり下半期の国内受

注が予想以上に落ち込みました。これらの結果、当部門の売上高は、ほぼ前年並みの3,244百万円(前期比0.1%増)にとどまりました。

その他部門

当部門は、縫い糸用の撚糸や染色加工後の半製品、その他手作りホビー関連商材などを主に販売しておりますが、中国生産子会社の生産能力や商況等により受注が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は、64百万円(前期比30.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、780百万円となり、前連結会計年度末より179百万円減少いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が62百万円、売上債権の増加が5百万円(前期比107百万円増)となりましたが、たな卸資産の減少が195百万円(前期比180百万円増)、減価償却費を始めとする非資金項目が414百万円(前期比246百万円増)となったことなどにより、451百万円(前期比112百万円増)の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が382百万円(前期比148百万円増)、貸付による支出が194百万円(前期比190百万円増)あったことにより、518百万円(前期比433百万円減)の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入が43百万円(前期比43百万円増)、配当金の支払(少数株主への支払を含む)が126百万円(前期比3百万円増)となったことにより、84百万円(前期比39百万円増)の流出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)	90.2	86.8	86.4	84.8	83.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	32.0	47.2	46.5	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	239.0	711.1	295.0	581.7	304.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

- \* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、強固な経営基盤のもとに、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としており、長期安定的に投資家のご期待に応えるよう努力を続けております。なお、中間配当につきましては実施しておりません。

また、内部留保金につきましては、国内外ともにますます競争が激しくなると予想される当業界を見据えて、顧客満足度向上と当社グループの優位性を高めるために、技術開発や製品開発のための投資、生産体制改革のための投資、あるいは海外事業への投資などの備えとし、収益力の回復、向上のために有効に活用したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

企業が抱える一般的な事業リスク（消費や景気動向、気象状況や天災・事故、法的規制や社会的信頼等）は当社グループも同様に抱えておりますが、特に当社グループの事業の現状や特徴を踏まえ、業績に重要な影響を及ぼすと思われる事項は以下のとおりです。

中国事業展開に伴うリスク

当社グループは、日系縫製企業の中国進出と同国における縫製需要の拡大に対応するため、平成5年以降、中国に順次生産及び販売子会社を設立し、中国市場における販売拡大を目指しております。現在、中国に連結子会社が4社、分公司を含む営業所は3ヶ所となっており、当社グループにおける同国での生産比率もすでに50%を超えるなど、販売比率とともに増加傾向にあります。

したがって、同国において政治的、経済的または社会環境等における予測し得ないような極端な事態が発生した場合には、日本向けの衣料品生産全体に大きな影響が及ぶとともに、当社グループの業績にも大きな影響を及ぼす可能性があります。

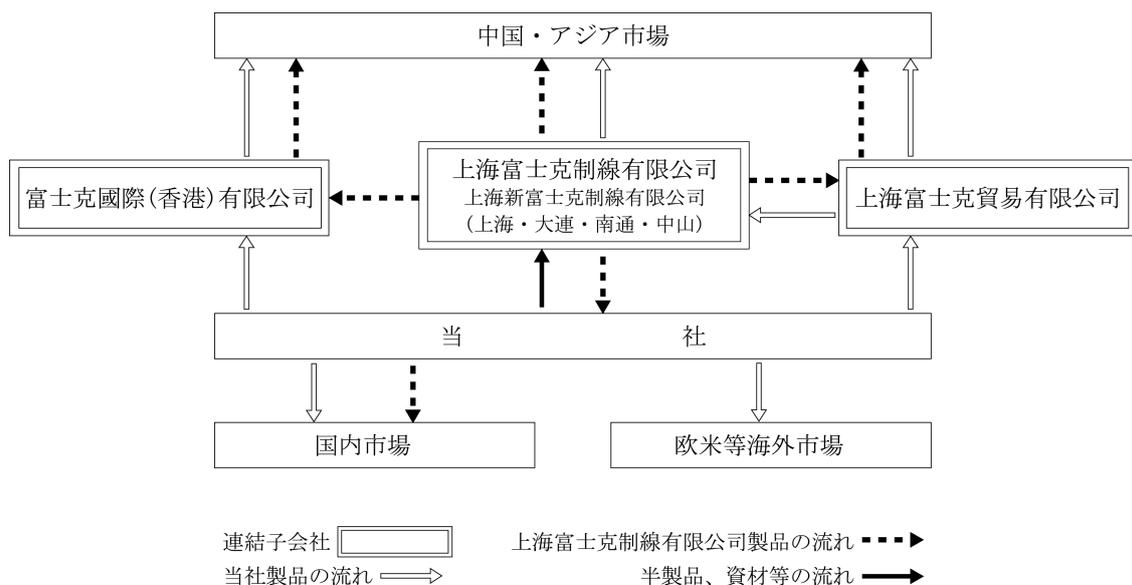
## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに中国・上海及び香港の連結子会社4社により構成されており、縫い糸及び刺しゅう糸の製造・販売を主な事業内容とし、日本国内を始め、中国、アジア諸国、欧米諸国市場に向けてグローバルな事業活動を展開しております。

当社及び連結子会社の当社グループ事業にかかわる位置づけは次のとおりです。

- (1) 当社は、家庭用・工業用縫い糸、刺しゅう糸等を製造し、国内外の得意先及び上海富士克貿易有限公司に販売しているほか、上海富士克制線有限公司に原材料及び半製品を供給しております。また、同公司製造の縫い糸を日本国内において販売しております。
- (2) 連結子会社 上海富士克制線有限公司は、主に工業用縫い糸及び刺しゅう糸を製造し、当社および富士克国際(香港)有限公司に、また保税販売用として上海富士克貿易有限公司にそれぞれ供給しております。また、同公司は、物流機能を有する連結子会社 上海新富士克制線有限公司(当社の孫会社)を有し、中国国内の日系を始めとする商社、縫製メーカー等に中国通貨である人民元での販売を行っております。  
なお、上海新富士克制線有限公司は、平成18年12月に上海市閔行区から嘉定区に移転しました。また同公司は、遼寧省大連市に分公司、江蘇省南通市及び広東省中山市にそれぞれ事務所を設置し、販売及び販促活動を行っております。
- (3) 連結子会社 上海富士克貿易有限公司は、当社または上海富士克制線有限公司より縫製に必要な多品種の縫い糸及び刺しゅう糸を品揃えし、中国国内の日系を始めとする商社、縫製メーカー等に保税品として販売を行うほか、関連商材などの貿易業務を行っております。
- (4) 連結子会社 富士克国際(香港)有限公司は、当社または上海富士克制線有限公司生産の縫い糸及び刺しゅう糸を、主に香港、中国華南地区及びアジア諸国へ販売しております。

当社グループの取引を図示しますと次のとおりです。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは衣料用・手芸用を中心とした縫い糸及び刺しゅう糸の製造・販売を主たる事業とし、「誠実」の社是のもと、「すぐれた技術とまごころがつくり出す製品を通じて社会に奉仕する」ことを経営理念としております。顧客である縫製業者や刺しゅう業者、手作りホビーを楽しむ人々への価値ある製品の供給を通して、株主、投資家、取引先、従業員など全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針のとおり、全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループであるために、連結・単体ともに本業における堅実な利益の確保が重要と考えております。中長期的にも連結・単体における経常利益の回復ならびに売上高経常利益率の回復・向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後事業を取り巻く環境について次のように考えております。

- (1) ライフスタイルの多様化などにより、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は近年漸減傾向が続いているものの、進行する高齢化や格差社会を背景に、「ゆとり」や「和み」、あるいは「生きがい」が見直されつつある中で、中長期的にはソーイングを含む手作りホビーに対する潜在需要が期待できる。
- (2) 欧米の既存の手作りホビー市場における当社の販売シェアがまだ極めて小さいことや、経済と生活文化の発展が著しい中国大都市部における手作りホビー需要の増加が期待できることから、海外市場における販売拡大が可能である。
- (3) 衣料製品に使用される縫い糸や刺しゅう糸については、中国を始めとするアジア諸国に需要が移りつつあり、国内市場は縮小を余儀なくされているものの、当社の国内における縫い糸の販売シェアはまだ高いとは言えず、世界的な一大縫製基地となった中国においては言うまでもなく、日本国内においてもシェア拡大による販売増加が実現可能である。

以上から、手作りホビーの需要を掘り起こし、製品やサービスを通して顧客満足度を向上させ、顧客の支持を得られれば、当社グループは中長期的には十分成長可能であり、今後も長年にわたって蓄積してきた糸作りの技術や開発力・提案力を活かした糸の製造業に徹して、生活に欠くことの出来ない「衣」の分野、心を和ませる「手作りホビー」の分野にかかわりながら、グループとして堅実な収益を維持し、「経営の基本方針」のとおり、株主、投資家や取引先、従業員を含む全てのステークホルダーへの貢献を目指してまいります。

#### (4) 当社グループの対処すべき課題

上記を実現するために中長期的に下記の課題に取り組んでおります。

- (1) メーカーとしての原点に立ち返り、顧客の信頼と満足度を高めるため、引き続き技術開発、製品開発に努めるとともに、生産システムの更なる改善により、コストダウンと納期短縮を徹底し、競争力の強化を図ること。
- (2) 連結子会社の製造・販売の強化及び当社との連携強化により世界の縫製基地となった中国縫製市場の開拓を一層押し進めること。

- (3) 受注の減少傾向を余儀なくされてきた国内市場においては、家庭用、工業用ともに戦略の再構築によりシェア拡大を図ること。
- (4) 低迷している手作りホビーの国内市場に対して活性化のための提案を継続して、需要の創造にチャレンジするとともに、海外の手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。
- (5) 業界のリーディングカンパニーを目指すべく、一層の経営体質の強化及び人材の育成と活性化を図ること。
- (6) 社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減を始め、企業としての社会的責任を果たすこと。

(5) 次期の見通し

国内経済は当面全体として堅調に推移すると思われませんが、格差の増大や団塊世代の大量退職の影響などにより、消費は一層多様化することが予想されます。縫い糸市場におきましては、特に需給バランスの弱含みな国内市場は、原料高・製品安の板ばさみの様相は解消されず、また拡大傾向の中国市場においても内外の同業者との販売競争が一段と激しくなるなど、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、中長期を見据えた国内生産体制の集約や中国における生産・販売両体制の強化を始め、引き続き「当社グループの対処すべき課題」に取り組んでまいります。国内販売の回復や設備投資効果を得るにはまだしばらくの時間を要することや、中国子会社の営業強化のための先行的な費用増加も予想されることから、次期の売上高は、5,283百万円（前期比3.2%増）、営業利益は97百万円（前期比62.3%減）、経常利益は144百万円（前期比51.4%減）、当期純利益は56百万円（前期は210百万円の損失）を予想しております。

なお、上述の国内工場の移転統合計画につきましては、生産への影響を最小限に留めるため、平成20年7月の移転完了を最終目処として順次実施する予定であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,959,804		1,680,348		△ 279,456	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,434,640		1,466,206		31,566	
3 有価証券		999,656		999,602		△ 53	
4 たな卸資産		2,425,714		2,261,874		△ 163,839	
5 繰延税金資産		57,300		56,754		△ 545	
6 その他		72,839		127,746		54,906	
貸倒引当金		△10,398		△ 12,256		△ 1,857	
流動資産合計		6,939,556	57.1	6,580,277	55.8	△ 359,279	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,598,682		2,198,373		△ 400,309	
減価償却累計額		1,846,154	752,528	1,533,059	665,313	△ 313,095	△ 87,214
(2) 機械装置及び運搬具		951,287		1,162,819		211,532	
減価償却累計額		554,247	397,040	612,026	550,792	57,779	153,752
(3) 土地			266,959		266,959		—
(4) その他		176,418		188,597		12,179	
減価償却累計額		112,282	64,135	134,197	54,400	21,915	△ 9,735
有形固定資産合計		1,480,663	12.2	1,537,465	13.0	56,802	
2 無形固定資産		186,524	1.5	157,061	1.3	△ 29,462	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,182,286		1,852,285		△ 330,000	
(2) 繰延税金資産		—		32,701		32,701	
(3) 長期性預金		1,200,000		1,200,000		—	
(4) その他		169,472		454,504		285,032	
貸倒引当金		△554		△ 11,322		△ 10,767	
投資その他の資産合計		3,551,203	29.2	3,528,169	29.9	△ 23,034	
固定資産合計		5,218,391	42.9	5,222,697	44.2	4,305	
資産合計		12,157,948	100.0	11,802,975	100.0	△ 354,973	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		305,077		273,276		△ 31,800	
2 短期借入金		23,484		69,520		46,036	
3 未払金		139,359		107,666		△ 31,693	
4 未払法人税等		18,313		12,842		△ 5,470	
5 賞与引当金		89,140		80,489		△ 8,650	
6 その他		177,925		230,322		52,396	
流動負債合計		753,300	6.2	774,118	6.6	20,818	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		641,774		567,451		△ 74,322	
2 退職給付引当金		—		1,481		1,481	
3 役員退職慰労引当金		171,480		163,680		△ 7,800	
4 生産拠点移転統合損失 引当金		—		110,392		110,392	
5 その他		9,752		11,992		2,240	
固定負債合計		823,006	6.7	854,997	7.2	31,990	
負債合計		1,576,306	12.9	1,629,115	13.8	52,808	
(少数株主持分)							
少数株主持分		276,669	2.3	—		—	
(資本の部)							
I 資本金	※1	923,325	7.6	—		—	
II 資本剰余金		758,014	6.2	—		—	
III 利益剰余金		7,550,475	62.1	—		—	
IV その他有価証券評価差額金		986,321	8.1	—		—	
V 為替換算調整勘定		97,527	0.8	—		—	
VI 自己株式	※2	△10,693	△0.0	—		—	
資本合計		10,304,971	84.8	—		—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,157,948	100.0	—		—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		923,325		—	
2 資本剰余金		—		758,014		—	
3 利益剰余金		—		7,239,362		—	
4 自己株式		—		△ 11,161		—	
株主資本合計		—		8,909,540	75.5	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		791,635		—	
2 為替換算調整勘定		—		144,666		—	
評価・換算差額等 合計		—		936,301	7.9	—	
III 少数株主持分		—		328,016	2.8	—	
純資産合計		—		10,173,859	86.2	—	
負債及び純資産合計		—		11,802,975	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			5,200,839	100.0		5,119,319	100.0		△ 81,520
II 売上原価	※1		3,557,385	68.4		3,382,555	66.1		△ 174,829
売上総利益			1,643,454	31.6		1,736,763	33.9		93,309
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運賃		96,258			96,696			438	
2 広告宣伝費		14,817			17,820			3,002	
3 販売促進費		174,087			157,918			△ 16,169	
4 貸倒引当金繰入額		—			11,662			11,662	
5 役員報酬		47,712			46,512			△ 1,200	
6 給与手当		430,459			441,748			11,289	
7 賞与		86,412			83,634			△ 2,777	
8 賞与引当金繰入額		49,634			46,771			△ 2,863	
9 退職給付費用		47,010			20,591			△ 26,418	
10 役員退職慰労引当金繰入額		18,000			15,800			△ 2,200	
11 法定福利費		70,838			72,415			1,577	
12 賃借料		26,488			25,397			△ 1,091	
13 支払手数料		43,910			50,595			6,685	
14 事業所税		3,129			3,129			—	
15 旅費交通費		44,971			51,484			6,512	
16 減価償却費		81,084			82,988			1,903	
17 研究開発費	※1	57,624			56,826			△ 797	
18 その他		191,561	1,484,000	28.5	195,013	1,477,006	28.8	3,452	△ 6,994
営業利益			159,453	3.1		259,756	5.1		100,303
IV 営業外収益									
1 受取利息		21,739			24,339			2,600	
2 受取配当金		7,187			7,315			127	
3 為替差益		53,122			—			△ 53,122	
4 賃貸料収入		9,070			9,740			670	
5 その他		13,053	104,173	2.0	11,897	53,293	1.0	△ 1,155	△ 50,879
V 営業外費用									
1 支払利息		583			1,483			899	
2 為替差損		—			4,333			4,333	
3 賃貸料収入原価		2,951			2,808			△ 143	
4 有価証券評価損		—			2,245			2,245	
5 その他		995	4,530	0.1	4,426	15,296	0.3	3,430	10,766
経常利益			259,096	5.0		297,753	5.8		38,657

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	4,913			201			△ 4,711	
2 貸倒引当金戻入益		1,837	6,750	0.1	—	201	0.0	△ 1,837	△ 6,549
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	1,708			416			△ 1,292	
2 固定資産除却損	※4	1,447			5,792			4,345	
3 棚卸資産廃棄損		—			55,597			55,597	
4 棚卸資産評価損		—			104,446			104,446	
5 生産拠点移転統合損失	※5	—			190,307			190,307	
6 リース解約損	※6	3,106			—			△ 3,106	
7 その他		—	6,261	0.1	3,507	360,068	7.0	3,507	353,806
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			259,584	5.0		△ 62,113	△ 1.2		△ 321,697
法人税、住民税 及び事業税		60,965			44,881			△ 16,083	
法人税等調整額		16,197	77,162	1.5	26,589	71,471	1.4	10,392	△ 5,690
少数株主利益			61,568	1.2		77,062	1.5		15,494
当期純利益又は当期純損失 (△)			120,853	2.3		△ 210,647	△ 4.1		△ 331,501

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		758,014
II	資本剰余金期末残高		758,014
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		7,529,806
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	120,853	120,853
III	利益剰余金減少高		
1	従業員奨励及び 福利基金繰入額	5,831	
2	配当金	91,453	
3	役員賞与	2,900	100,184
IV	利益剰余金期末残高		7,550,475

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	923,325	758,014	7,550,475	△10,693	9,221,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 91,444		△ 91,444
従業員奨励及び福利基金繰入額			△6,721		△6,721
役員賞与			△ 2,300		△ 2,300
当期純損失			△ 210,647		△ 210,647
自己株式の取得				△ 467	△ 467
連結会計年度中の変動額合計(千円)			△ 311,113	△ 467	△ 311,581
平成19年3月31日残高(千円)	923,325	758,014	7,239,362	△ 11,161	8,909,540

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	986,321	97,527	1,083,849	276,669	10,581,641
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△91,444
従業員奨励及び福利基金繰入額					△6,721
役員賞与					△2,300
当期純損失					△210,647
自己株式の取得					△467
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△194,686	47,138	△147,547	51,347	△96,200
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△194,686	47,138	△147,547	51,347	△407,782
平成19年3月31日残高(千円)	791,635	144,666	936,301	328,016	10,173,859

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△は当期純損失)		259,584	△ 62,113	△ 321,697
減価償却費		176,466	218,647	42,181
固定資産売却益		△4,913	△ 201	4,711
固定資産売却損		1,708	416	△ 1,292
固定資産除却損		1,447	5,792	4,345
有価証券評価損		—	2,245	2,245
生産拠点移転統合損失		—	79,915	79,915
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△14,423	12,377	26,800
賞与引当金の減少額		△10,173	△ 8,650	1,523
前払年金費用の増加額		△5,099	△ 27,854	△ 22,755
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		18,000	△ 7,800	△ 25,800
退職給付引当金の増加額		—	1,481	1,481
生産拠点移転統合損失引当金の 増加額		—	110,392	110,392
受取利息及び受取配当金		△28,927	△ 31,654	△ 2,727
支払利息		583	1,483	899
為替差損(△は為替差益)		△45,012	4,333	45,012
売上債権の減少額 (△は増加額)		102,304	△ 5,217	△ 107,522
たな卸資産の減少額		15,717	195,992	180,275
仕入債務の減少額		△108,257	△ 47,888	60,369
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		19,230	△ 1,326	△ 20,557
役員賞与の支払額		△2,900	△ 2,300	600
その他		10,494	33,202	27,042
小計		385,829	471,272	85,442
利息及び配当金の受取額		30,803	27,163	△ 3,640
利息の支払額		△583	△ 1,483	△ 899
法人税等の支払額		△76,719	△ 45,259	31,459
営業活動による キャッシュ・フロー		339,331	451,693	112,362
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△200,000	—	200,000
定期預金の払戻による収入		959,056	100,000	△ 859,056
有価証券の取得による支出		△1,499,256	△ 2,496,584	△ 997,328
有価証券の償還による収入		1,100,000	2,500,000	1,400,000
投資有価証券の取得による支出		△200,000	—	200,000
出資による支出		—	△ 17,000	△ 17,000
有形固定資産の取得による支出		△177,374	△ 358,794	△ 181,419
有形固定資産の売却による収入		8,979	1,824	△ 7,154
無形固定資産の取得による支出		△55,661	△ 23,210	32,450
貸付金の回収による収入		1,682	1,682	0
貸付けによる支出		△4,386	△ 194,898	△ 190,511
その他		△18,594	△ 31,946	△ 13,351
投資活動による キャッシュ・フロー		△85,555	△ 518,927	△ 433,371
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		—	43,800	43,800
短期借入金の返済による支出		—	△ 763	△ 763
配当金の支払額		△91,394	△ 91,348	46
少数株主への配当金の支払額		△31,281	△ 35,277	△ 3,996
自己株式の取得による支出		△510	△ 467	43
財務活動による キャッシュ・フロー		△123,186	△ 84,057	39,129
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		28,541	△ 28,164	△ 56,706
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		159,130	△ 179,456	△ 338,586
VI 現金及び現金同等物の期首残高		800,673	959,804	159,130
VII 現金及び現金同等物の期末残高		959,804	780,348	△ 179,456

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司及び富士克國際(香港)有限公司の4社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社4社の決算日は、12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 親会社は後入先出法による低価法、連結子会社4社は、移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外のものについては定率法、連結子会社は、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、親会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 親会社は定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 連結子会社は、合併期間等に亘って均等償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当連結会計年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>—</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当連結会計年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) パート従業員に対する退職給付金については、従来、発生時に費用処理をしておりましたが、パート従業員数の増加により金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、連結会計年度末在籍パート従業員の期末要支給額に基づき、退職給付引当金を計上することといたしました。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益が1,481千円減少し、税金等調整前当期純損失が1,481千円増加しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 生産拠点移転統合損失引当金 生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,845,842千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 当社の発行済株式総数 普通株式 7,340,465株	※1 —
※2 当社が保有する自己株式の数 普通株式 24,901株	※2 —
—	※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 57,182千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">73,945千円</div>	※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">73,376千円</div>												
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">4,913千円</div>	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">201千円</div>												
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">1,692千円</div> その他 <div style="text-align: right;">16千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">1,708千円</div>	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">416千円</div>												
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">263千円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">760千円</div> その他 <div style="text-align: right;">423千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">1,447千円</div>	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">2,031千円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">217千円</div> その他 <div style="text-align: right;">3,543千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">5,792千円</div>												
—	※5 生産拠点移転統合損失の内訳は、次のとおりであります。 生産拠点移転統合損失引当金 <div style="text-align: right;">110,392千円</div> 繰入額 <div style="text-align: right;">79,915千円</div> <hr/> 減損損失 <div style="text-align: right;">79,915千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">190,307千円</div>												
—	※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上し、特別損失の生産拠点移転統合損失に含めて処理しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>染色関連設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品</td> <td>京都市右京区</td> <td>79,915</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>79,915</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	染色関連設備	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	京都市右京区	79,915	計			79,915
用途	種類	場所	金額 (千円)										
染色関連設備	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	京都市右京区	79,915										
計			79,915										
	(経緯) 平成19年3月26日に開催された取締役会において、経営資源の一層の集中・強化を目的として山之内事業所(京都市右京区)を平成20年7月に閉鎖し、染色部門を滋賀事業所(東近江市)に移転統合することを決定しました。これにより当該資産又は資産グループの回収可能額は著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、販売部門においては支店を単位に、製造部門においては工場を単位としてグルーピングしております。 (回収可能額の算定方法及び減損損失の内訳) 平成19年9月より平成20年7月の閉鎖まで順次移転統合していくことを予定しているため、個別に順次回収可能額がゼロとなる時点での未償却残高を減損損失として計上しております。減損損失79,915千円の内訳は、建物65,473千円、構築物9,966千円、機械及び装置3,428千円及び工具器具備品1,047千円であります。												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465	—	—	7,340,465

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,901	700	—	25,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,444	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,435	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,959,804千円	現金及び預金勘定	1,680,348千円
有価証券勘定	999,656千円	有価証券勘定	999,602千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△900,000千円
3ヶ月を超える 満期保有目的の債券	△999,656千円	3ヶ月を超える 満期保有目的の債券	△999,602千円
現金及び現金同等物	959,804千円	現金及び現金同等物	780,348千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,358,444	842,395	5,200,839	—	5,200,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,671	476,962	802,633	(802,633)	—
計	4,684,115	1,319,357	6,003,473	(802,633)	5,200,839
営業費用	4,680,933	1,149,746	5,830,679	(789,292)	5,041,386
営業利益	3,182	169,611	172,794	(13,340)	159,453
II 資産	11,374,874	1,702,571	13,077,446	(919,497)	12,157,948

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,048,832	1,070,487	5,119,319	—	5,119,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	353,218	441,544	794,763	(794,763)	—
計	4,402,050	1,512,032	5,914,082	(794,763)	5,119,319
営業費用	4,448,211	1,248,260	5,696,471	(836,908)	4,859,562
営業利益又は営業損失(△)	△46,160	263,771	217,611	42,145	259,756
II 資産	10,732,956	1,872,014	12,604,970	(801,995)	11,802,975

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	中国
I 海外売上高(千円)	842,395
II 連結売上高(千円)	5,200,839
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中国
I 海外売上高(千円)	1,070,487
II 連結売上高(千円)	5,119,319
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			
		機械装置	174,715	122,061	52,654	機械装置	131,873	108,872	23,001
		工具器具 及び備品	13,170	9,261	3,908	工具器具 及び備品	6,700	4,775	1,924
		合計	187,885	131,322	56,562	合計	138,573	113,647	24,926
	2	未経過リース料期末残高相当額			2	未経過リース料期末残高相当額			
		1年以内	32,578千円		1年以内	19,838千円			
		1年超	25,599千円		1年超	5,761千円			
		計	58,178千円		計	25,599千円			
	3	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			3	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			
		支払リース料	36,327千円		支払リース料	33,171千円			
	減価償却費相当額	34,540千円		減価償却費相当額	31,635千円				
	支払利息相当額	1,157千円		支払利息相当額	592千円				
4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。			4	減価償却費相当額の算定方法 同左				
5	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			5	利息相当額の算定方法 同左				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありませんので、項目等の記載は 省略しております。				(減損損失について) 同左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払法定福利費損金不算入		未払法定福利費損金不算入
	4,184千円		3,869千円
	未払事業税等損金不算入		未払事業税等損金不算入
	6,569千円		1,342千円
	賞与引当金損金不算入		賞与引当金損金不算入
	36,190千円		32,678千円
	減価償却限度超過額		減価償却限度超過額
	7,186千円		4,904千円
	有価証券評価損損金不算入		有価証券評価損損金不算入
	2,269千円		3,180千円
	役員退職慰労引当金損金不算入		棚卸資産評価損損金不算入
	69,620千円		42,405千円
	未実現利益に係る一時差異		退職給付引当金不算入
	10,570千円		601千円
	その他		役員退職慰労引当金不算入
	1,143千円		66,454千円
	繰延税金資産合計		繰越欠損金額に係る税効果
	137,735千円		17,951千円
	繰延税金負債		生産拠点移転統合損失損金不算入
	前払年金費用に係る一時差異		77,264千円
	△22,430千円		繰越外国税額控除
	特別償却準備金に係る一時差異		23,498千円
	△2,243千円		未実現利益に係る一時差異
	固定資産圧縮積立金に係る一時差異		14,470千円
	△3,088千円		その他
	子会社の留保利益に係る税効果		3,271千円
	△19,173千円		繰延税金資産小計
	その他の有価証券評価差額金		291,894千円
	△674,152千円		評価引当金
	△1,121千円		△162,423千円
	繰延税金負債合計		繰延税金資産合計
	△722,209千円		129,470千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債
	△584,474千円		未収還付事業税に係る一時差異
			△1,720千円
			前払年金費用に係る一時差異
			△33,739千円
			特別償却準備金に係る一時差異
			△1,121千円
			固定資産圧縮積立金に係る一時差異
			△2,865千円
			子会社の留保利益に係る一時差異
			△26,345千円
			その他の有価証券評価差額金
			△541,083千円
			その他
			△590千円
			繰延税金負債合計
			△607,466千円
			繰延税金負債の純額
			△477,995千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない額		交際費等永久に損金に算入されない額
	0.8		△3.0
	法人住民税均等割額		法人住民税均等割額
	1.8		△7.4
	受取配当等永久に益金に算入されない額		受取配当等永久に益金に算入されない額
	△0.6		2.4
	外国税額控除		在外連結子会社の当期純損失に係る税効果未認識
	△11.1		1.0
	IT税制特別控除等		在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額等
	△3.3		117.5
	在外連結子会社の当期純損失に係る税効果未認識		受取配当金の消去に伴う税効果未認識額
	△4.8		△50.0
	在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額等		評価引当金
	△10.9		△261.5
	受取配当金の消去に伴う税効果未認識額		繰越欠損金に係る税効果
	16.5		28.9
	その他		繰越外国税額控除税率不対応等
	0.7		17.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	29.7%		△1.5
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			△115.1%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	318,012	1,978,487	1,660,474
小計	318,012	1,978,487	1,660,474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	—	—	—
小計	—	—	—
合計	318,012	1,978,487	1,660,474

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999,656
上場外国債券	200,000
小計	1,199,656
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,799
小計	3,799
合計	1,203,455

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
コマーシャル・ペーパー	999,656	—	—	—
上場外国債券	—	—	—	200,000
合計	999,656	—	—	200,000

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	289,312	1,622,031	1,332,719
小計	289,312	1,622,031	1,332,719
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	28,700	26,455	△2,245
小計	28,700	26,455	△2,245
合計	318,012	1,648,486	1,330,474

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999,602
上場外国債券	200,000
小計	1,199,602
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,799
小計	3,799
合計	1,203,401

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
コマーシャル・ペーパー	999,602	—	—	—
上場外国債券	—	—	—	200,000
合計	999,602	—	—	200,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成12年3月1日より勤続1年以上で退職する従業員の全てを対象とした支給額の100%とする確定給付型制度としての適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

①退職給付債務	△1,122,442千円
②年金資産	1,344,754千円
③積立超過退職給付債務(①+②)	222,311千円
④未認識数理計算上の差異	△189,278千円
⑤未認識過去勤務債務	22,214千円
⑥前払年金費用(③+④+⑤)	55,247千円

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	50,372千円
②利息費用	29,380千円
③期待運用収益	△32,462千円
④数理計算上の差異の費用処理額	32,782千円
⑤過去勤務債務の費用処理額	11,107千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	91,180千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	3.0%
④数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤過去勤務債務の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成12年3月1日より勤続1年以上で退職する従業員の全てを対象とした支給額の100%とする確定給付型制度としての適格退職年金制度を採用しております。なお、勤続3年以上で退職するパート従業員について退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

①退職給付債務	△1,122,659千円
②年金資産	1,395,557千円
③積立超過退職給付債務(①+②)	272,898千円
④未認識数理計算上の差異	△202,384千円
⑤未認識過去勤務債務	11,107千円
⑥連結貸借対照表計上額の純額(③+④+⑤)	81,620千円
⑦前払年金費用	83,101千円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,481千円

(注) 親会社のパート従業員の退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	48,346千円
②利息費用	28,061千円
③期待運用収益	△45,721千円
④数理計算上の差異の費用処理額	△5,283千円
⑤過去勤務債務の費用処理額	11,107千円
⑥自己都合要支給額の増加額	1,481千円
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	37,990千円

(注) 簡便法を採用している親会社のパート従業員の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	3.4%
④数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤過去勤務債務の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理してあります。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,408円32銭	1株当たり純資産額	1,346円00銭
1株当たり当期純利益金額	16円20銭	1株当たり当期純損失金額	28円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	10,173,859
普通株式に係る純資産額(千円)	—	9,845,842
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	328,016
普通株式の発行済株式数(千株)	—	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	—	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	7,314

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(△は当期純損失)(千円)	120,853	△210,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,300	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,300)	( — )
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失) (千円)	118,553	△210,647
普通株式の期中平均株式数(株)	7,315,897	7,315,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第57期 (平成18年3月31日)		第58期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,642,156		1,385,380		△ 256,775	
2 受取手形	※ 6	644,701		646,941		2,240	
3 売掛金		549,476		508,515		△ 40,961	
4 有価証券		999,656		999,602		△ 53	
5 商品		127,695		114,772		△ 12,922	
6 製品		779,785		627,619		△ 152,165	
7 原材料		122,953		84,080		△ 38,872	
8 仕掛品		868,459		762,969		△ 105,489	
9 貯蔵品		8,133		7,452		△ 681	
10 前払費用		36,768		26,983		△ 9,784	
11 繰延税金資産		47,222		42,851		△ 4,371	
12 未収入金	※ 3	105,428		84,738		△ 20,689	
13 未収収益		1,881		2,957		1,076	
14 その他		3,209		20,621		17,412	
貸倒引当金		△ 3,948		△ 3,744		203	
流動資産合計		5,933,579	52.2	5,311,743	49.5	△ 621,836	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,121,887		1,767,512		△ 354,374	
減価償却累計額		1,565,559	556,327	1,285,404	482,108	△ 280,155	△ 74,218
(2) 構築物		166,042		90,536		△ 75,505	
減価償却累計額		144,754	21,287	81,861	8,674	△ 62,892	△ 12,613
(3) 機械及び装置		249,153		425,107		175,954	
減価償却累計額		135,389	113,764	147,877	277,230	12,488	163,465
(4) 車輛及び運搬具		12,190		11,488		△ 702	
減価償却累計額		10,156	2,033	9,875	1,612	△ 281	△ 420
(5) 工具器具及び備品		134,345		126,144		△ 8,200	
減価償却累計額		105,171	29,173	93,065	33,078	△ 12,105	3,905
(6) 土地			266,959		266,959		—
(7) 建設仮勘定			9,431		—		△ 9,431
有形固定資産合計		998,977	8.8	1,069,664	10.0	70,686	
2 無形固定資産							
(1) 借地権			5,000		5,000		—
(2) ソフトウェア			160,578		132,901		△ 27,676
(3) 電話加入権			3,369		3,288		△ 80
無形固定資産合計			168,947	1.4	141,190	1.3	△ 27,757

区分	注記 番号	第57期 (平成18年3月31日)		第58期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,182,286		1,852,285		△ 330,000	
(2) 出資金		536		17,536		17,000	
(3) 関係会社出資金		685,487		685,487		—	
(4) 長期貸付金		—		192,375		192,375	
(5) 関係会社長期貸付金		64,800		32,400		△ 32,400	
(6) 破産更生債権等		2,751		10,429		7,677	
(7) 長期前払費用		64,352		96,362		32,009	
(8) 繰延税金資産		—		32,701		32,701	
(9) 差入保証金		43,586		47,653		4,067	
(10) 長期性預金		1,200,000		1,200,000		—	
(11) 保険積立金		23,005		46,011		23,005	
(12) その他		8,469		8,469		—	
貸倒引当金		△1,906		△ 11,353		△ 9,447	
投資その他の資産合計		4,273,369	37.6	4,210,357	39.2	△ 63,011	
固定資産合計		5,441,294	47.8	5,421,212	50.5	△ 20,082	
資産合計		11,374,874	100.0	10,732,956	100.0	△ 641,918	

区分	注記 番号	第57期 (平成18年3月31日)		第58期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		89,487		74,922		△ 14,564	
2 買掛金		103,426		92,463		△ 10,963	
3 未払金		130,290		104,801		△ 25,489	
4 未払費用		29,198		38,449		9,251	
5 未払法人税等		15,923		—		△ 15,923	
6 未払消費税等		3,993		2,666		△ 1,326	
7 預り金		4,241		10,569		6,328	
8 賞与引当金		89,140		80,489		△ 8,650	
9 その他		6,307		6,861		554	
流動負債合計		472,007	4.1	411,224	3.8	△ 60,783	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		621,971		541,083		△ 80,887	
2 役員退職慰労引当金		171,480		163,680		△ 7,800	
3 退職給付引当金		—		1,481		1,481	
4 生産拠点移転統合損失 引当金		—		110,392		110,392	
5 預り保証金		9,752		11,992		2,240	
固定負債合計		803,204	7.1	828,629	7.8	25,425	
負債合計		1,275,212	11.2	1,239,853	11.6	△ 35,358	
(資本の部)							
I 資本金	※1	923,325	8.1	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		758,014		—			
資本剰余金合計		758,014	6.7	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		209,238		—			
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		4,712		—			
(2) 固定資産圧縮積立金		4,737		—			
(3) 別途積立金		6,800,000		—			
3 当期末処分利益		424,007		—			
利益剰余金合計		7,442,694	65.4	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		986,321	8.7	—	—	—	
V 自己株式	※2	△10,693	△0.1	—	—	—	
資本合計		10,099,662	88.8	—	—	—	
負債及び資本合計		11,374,874	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	第57期 (平成18年3月31日)		第58期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	923,325			—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		758,014			
資本剰余金合計			—	758,014			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		209,238			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		4,061			
特別償却準備金		—		1,430			
別途積立金		—		6,900,000			
繰越利益剰余金		—		△ 83,440			
利益剰余金合計			—	7,031,289			—
4 自己株式			—	△ 11,161			—
株主資本合計			—	8,701,467	81.1		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—	791,635			—
評価・換算差額等合計			—	791,635	7.3		—
純資産合計			—	9,493,102	88.4		—
負債及び純資産合計			—	10,732,956	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 製品売上高		3,826,000		3,620,117		△ 205,883	
2 商品売上高		858,114	4,684,115	781,932	4,402,050	△ 76,181	△ 282,064
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		855,344		779,785		△ 75,559	
2 商品期首たな卸高		146,752		127,695		△ 19,057	
3 他勘定からの振替高	※1	286,489		255,438		△ 31,051	
4 当期製品製造原価	※3	2,526,129		2,493,911		△ 32,218	
5 当期商品仕入高		560,023		502,843		△ 57,179	
合計		4,374,740		4,159,674		△ 215,066	
6 他勘定への振替高	※2	64,050		216,517		152,466	
7 製品期末たな卸高		779,785		627,619		△ 152,165	
8 商品期末たな卸高		127,695	3,403,209	114,772	3,200,764	△ 12,922	△ 202,444
売上総利益			1,280,906		1,201,285		△ 79,620
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		90,410		88,910		△ 1,499	
2 広告宣伝費		14,817		17,820		3,002	
3 販売促進費		110,429		89,840		△ 20,588	
4 貸倒引当金繰入額		—		9,430		9,430	
5 役員報酬		47,712		46,512		△ 1,200	
6 給与手当		394,886		399,559		4,673	
7 賞与		86,412		83,634		△ 2,777	
8 賞与引当金繰入額		49,634		46,771		△ 2,863	
9 退職給付費用		47,010		20,591		△ 26,418	
10 役員退職慰労引当金繰入額		18,000		15,800		△ 2,200	
11 法定福利費		70,838		72,415		1,577	
12 福利厚生費		2,519		3,193		673	
13 賃借料		16,352		14,735		△ 1,617	
14 水道光熱費		8,331		8,315		△ 16	
15 支払手数料		41,032		47,877		6,845	
16 保険料		11,842		11,469		△ 373	
17 修繕費		24,221		20,030		△ 4,191	
18 租税公課		25,154		22,941		△ 2,213	
19 事業所税		3,129		3,129		—	
20 長期前払費用償却費		395		160		△ 235	
21 消耗品費		15,182		13,232		△ 1,949	
22 旅費交通費		42,040		47,365		5,325	
23 通信費		18,255		18,599		343	
24 交際費		4,878		4,561		△ 316	
25 減価償却費		65,461		67,405		1,943	
26 研究開発費	※3	57,624		56,826		△ 797	
27 その他		11,150	1,277,723	16,316	1,247,446	5,166	△ 30,277
営業利益又は 営業損失(△)			3,182		△ 46,160	△ 1.0	△ 49,342

区分	注記 番号	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		21,306		16,085		△ 5,220	
2 受取配当金	※4	112,389		83,885		△ 28,504	
3 為替差益		45,033		0		△ 45,032	
4 賃貸料収入		9,070		9,740		670	
5 その他		11,512	199,312	16,086	125,799	4,574	△ 73,513
V 営業外費用							
1 有価証券評価損		—		2,245		2,245	
2 賃貸料収入原価		2,951		2,808		△ 143	
3 貸倒引当金繰入額		—		526		526	
4 支払手数料		—		1,280		1,280	
5 減価償却費		—		1,527		1,527	
6 その他		844	3,795	1,051	9,440	207	5,644
経常利益			198,698		70,198		△ 128,499
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	4,071		—		△ 4,071	
2 貸倒引当金戻入益		4,673	8,744	—	—	△ 4,673	△ 8,744
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	1,692		—		△ 1,692	
2 固定資産除却損	※7	1,183		4,848		3,665	
3 たな卸資産廃棄損		—		55,597		55,597	
4 たな卸資産評価損		—		104,446		104,446	
5 生産拠点移転統合損失	※8 ※9	—		190,307		190,307	
6 リース解約損		3,106		—		△ 3,106	
7 その他		—	5,982	3,507	358,707	3,507	352,725
税引前当期純利益又は当 期純損失(△)			201,460		△ 288,509		△ 489,969
法人税、住民税 及び事業税		50,037		5,301		△ 44,736	
法人税等調整額		△ 761	49,276	23,850	29,151	24,611	△ 20,124
当期純利益又は当 期純損失(△)			152,184		△ 317,661		△ 469,845
前期繰越利益			271,822				
当期未処分利益			424,007				

(3) 利益処分計算書

		第57期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			424,007
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		1,640	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		350	1,991
合計			425,998
III 利益処分量			
1 配当金		91,444	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		2,300 (700)	
3 任意積立金 別途積立金		100,000	193,744
IV 次期繰越利益			232,254

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	923,325	758,014	758,014
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
役員賞与			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	923,325	758,014	758,014

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	209,238	4,737	4,712	6,800,000	424,007	7,442,694	△10,693	9,113,340
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 675			675			—
特別償却準備金の取崩			△ 3,281		3,281			—
別途積立金の積立				100,000	△ 100,000			—
剰余金の配当					△ 91,444	△ 91,444		△ 91,444
役員賞与					△ 2,300	△ 2,300		△ 2,300
当期純損失					△ 317,661	△ 317,661		△ 317,661
自己株式の取得							△ 467	△ 467
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)		△ 675	△ 3,281	100,000	△ 507,448	△ 411,405	△ 467	△ 411,873
平成19年3月31日残高(千円)	209,238	4,061	1,430	6,900,000	△ 83,440	7,031,289	△ 11,161	8,701,467

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	986,321	986,321	10,099,662
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△ 91,444
役員賞与			△ 2,300
当期純損失			△ 317,661
自己株式の取得			△ 467
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△194,686	△194,686	△ 194,686
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 194,686	△ 194,686	△ 606,560
平成19年3月31日残高(千円)	791,635	791,635	9,493,102

(5) 重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社出資金 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社出資金 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による低価法 (2) 製品、原材料、仕掛品 後入先出法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品、原材料、仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。 (追加情報) パート従業員に対する退職給付金については、従来、発生時に費用処理をしておりましたが、パート従業員数の増加により金額的重要性が増したため、当事業年度より、事業年度末在籍パート従業員の期末要支給額に基づき、退職給付引当金を計上することといたしました。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益が1,481千円減少し、営業損失及び税引前当期純損失が1,481千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—	(5) 生産拠点移転統合損失引当金 生産拠点の移転統合に伴って発生 すると見込まれる損失額を計上し ております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の貸 借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(会計処理方法の変更)

第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,493,102千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成18年3月31日)	第58期 (平成19年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 19,945,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,340,465株</p> <p>※2 当社が保有する自己株式の数 普通株式 24,901株</p> <p>※3 関係会社に対する事項 未収入金 105,201千円</p> <p>4 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金に対し保証をしております。 上海富士克制線有限公司 23,496千円(200千US\$)</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が986,321千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 —</p> <p>※2 —</p> <p>※3 —</p> <p>4 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金に対し保証をしております。 上海富士克制線有限公司 23,618千円(200千US\$) 45,720千円(3,000千円) <hr/>計 69,338千円</p> <p>5 —</p> <p>6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 57,182千円</p>

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	他勘定からの振替高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 78,708千円 仕掛品 207,781千円 計 286,489千円	※1	他勘定からの振替高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 109,669千円 仕掛品 145,769千円 計 255,438千円
※2	他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 6,515千円 製造原価 57,534千円 計 64,050千円	※2	他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 8,105千円 製造原価 48,991千円 特別損失 159,420千円 計 216,517千円
※3	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 73,945千円	※3	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 73,376千円
※4	関係会社に対する事項 受取配当金 105,201千円	※4	関係会社に対する事項 受取配当金 76,570千円
※5	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 3,805千円 車両及び運搬具 265千円 計 4,071千円	※5	—
※6	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,692千円	※6	—
※7	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 657千円 車両及び運搬具 102千円 工具器具及び備品 88千円 解体撤去費用 335千円 計 1,183千円	※7	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,031千円 機械及び装置 167千円 車両及び運搬具 50千円 工具器具及び備品 204千円 解体撤去費用 2,394千円 計 4,848千円
	—	※8	生産拠点移転統合損失の内訳は、次のとおりであります。 生産拠点移転統合損失引当金 110,392千円 繰入額 減損損失 79,915千円 計 190,307千円

第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
—	<p>※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上し、特別損失の生産拠点移転統合損失に含めて処理しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">染色関連 設備</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">京都市 右京区</td> <td style="text-align: center;">79,915</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">79,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 平成19年3月26日に開催された取締役会において、経営資源の一層の集中・強化を目的として山之内事業所(京都市右京区)を平成20年7月に閉鎖し、染色部門を滋賀事業所(東近江市)に移転統合することを決定しました。これにより当該資産又は資産グループの回収可能額は著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、販売部門においては支店を単位に、製造部門においては工場を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能額の算定方法及び減損損失の内訳) 平成19年9月より平成20年7月の閉鎖まで順次移転統合していくことを予定しているため、個別に順次回収可能額がゼロとなる時点での未償却残高を減損損失として計上しております。減損損失79,915千円の内訳は、建物65,473千円、構築物9,966千円、機械及び装置3,428千円及び工具器具備品1,047千円であります。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	染色関連 設備	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	京都市 右京区	79,915	計			79,915
用途	種類	場所	金額 (千円)										
染色関連 設備	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	京都市 右京区	79,915										
計			79,915										

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,901	700	—	25,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

(リース取引関係)

項目	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額		
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置		174,715	122,061	52,654	機械及び 装置	131,873	108,872	23,001
工具器具 及び備品		13,170	9,261	3,908	工具器具 及び備品	6,700	4,775	1,924
合計		187,885	131,322	56,562	合計	138,573	113,647	24,926
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内                    32,578千円				1年以内                    19,838千円				
1年超                      25,599千円				1年超                      5,761千円				
計                          58,178千円				計                          25,599千円				
3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				
支払リース料          36,327千円				支払リース料          33,171千円				
減価償却費相当額    34,540千円				減価償却費相当額    31,635千円				
支払利息相当額      1,157千円				支払利息相当額      592千円				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はあ りませんので、項目等の記載は省略し ております。				同左				

(有価証券関係)

第57期 (平成18年3月31日)	第58期 (平成19年3月31日)
子会社出資金で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第57期 (平成18年3月31日)		第58期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払法定福利費損金不算入		未払法定福利費損金不算入
	4,184千円		3,869千円
	未払事業税等損金不算入		未払事業税等損金不算入
	6,569千円		1,342千円
	賞与引当金損金不算入		賞与引当金損金不算入
	36,190千円		32,678千円
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	696千円		2,320千円
	減価償却限度超過額		減価償却限度超過額
	7,186千円		4,904千円
	有価証券評価損損金不算入		有価証券評価損損金不算入
	2,269千円		3,180千円
	役員退職慰労引当金損金不算入		たな卸資産評価損損金不算入
	69,620千円		42,405千円
	その他		退職給付引当金損金不算入
	447千円		601千円
	繰延税金資産合計		役員退職慰労引当金損金不算入
	127,165千円		66,454千円
	繰延税金負債		繰越欠損金額に係る税効果
	前払年金費用に係る一時差異		17,951千円
	△22,430千円		生産拠点移転統合損失損金不算入
	特別償却準備金に係る一時差異		77,264千円
	△2,243千円		繰越外国税額控除
	固定資産圧縮積立金に係る一時差異		23,498千円
	△3,088千円		その他
	その他有価証券評価差額金		951千円
	△674,152千円		繰延税金資産小計
	繰延税金負債合計		277,423千円
	△701,914千円		評価引当金
	繰延税金負債の純額		△162,423千円
	△574,749千円		繰延税金資産合計
			115,000千円
			繰延税金負債
			未収還付事業税に係る一時差異
			△1,720千円
			前払年金費用に係る一時差異
			△33,739千円
			特別償却準備金に係る一時差異
			△1,121千円
			固定資産圧縮積立金に係る一時差異
			△2,865千円
			その他有価証券評価差額金
			△541,083千円
			繰延税金負債合計
			△580,530千円
			繰延税金負債の純額
			△465,530千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない額		交際費等永久に損金に算入されない額
	1.0		△0.7
	法人住民税均等割額		法人住民税均等割額
	2.3		△1.6
	受取配当等永久に益金に算入されない額		受取配当等永久に益金に算入されない額
	△0.7		0.5
	外国税額控除		評価引当金
	△15.5		△56.3
	IT税制特別控除等		繰越欠損金に係る税効果
	△4.2		5.3
	その他		繰越外国税額控除税率不対応等
	1.0		3.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	24.5%		△1.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			△10.1%

(1株当たり情報)

第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,380円26銭	1株当たり純資産額	1,297円78銭
1株当たり当期純利益金額	20円48銭	1株当たり当期純損失金額	43円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第57期 (平成18年3月31日)	第58期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	9,493,102
普通株式に係る純資産額(千円)	—	9,493,102
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	—	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	7,314

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(△は当期純損失)(千円)	152,184	△317,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,300	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,300)	(—)
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失)(千円)	149,884	△317,661
普通株式の期中平均株式数(株)	7,315,897	7,315,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 役員の異動（平成19年6月28日付）

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補者

生産部長 森川 幸俊（現 生産改革部長）

管理部長 山本 和良（現任）

② 新任監査役候補者

常勤監査役 高橋 篤（現 生産部長）

③ 退任予定取締役

取締役生産部長 高橋 篤（常勤監査役に就任予定）

④ 退任予定監査役

常勤監査役 安井 正勝

⑤ 役付取締役の異動

取締役 大原 和義（現 専務取締役）

以上